

## 2024年3月期 決算説明会



2024年5月10日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

**2024年3月期 決算状況**

2024年3月期 決算におけるポイント	4
1. 売上高・利益	5
2. セグメント別業績	8
- 自動車電池（国内）	9
- 自動車電池（海外）	11
- 産業電池電源	13
- 車載用リチウムイオン電池	15
- 特殊電池およびその他	16
3. 貸借対照表	17
4. キャッシュ・フロー計算書	18
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費	19

**2025年3月期 業績予想と取り組み**

2025年3月期 業績予想におけるポイント	21
1. 売上高・利益予想	22
2. セグメント別業績予想	24
- 自動車電池（国内）	25
- 自動車電池（海外）	26
- 産業電池電源	27
- 車載用リチウムイオン電池	28
- 特殊電池およびその他	29
3. 設備投資・減価償却費・研究開発費	30
4. 財政状態	31

## 2024年3月期 決算状況

---

# 2024年3月期 決算におけるポイント



## 2024年3月期 業績 (4-3月)

	2022 年度 (4-3月)	2023 年度 (4-3月)	増減	前年比
売上高	5,177 億円	<b>5,629 億円</b>	+452 億円	+8.7 %
営業利益	315 億円	<b>416 億円</b>	+101 億円	+32.0 %
のれん等償却前営業利益	321 億円	<b>422 億円</b>	+101 億円	+31.7 %
経常利益	242 億円	<b>440 億円</b>	+198 億円	+81.6 %
親会社株主に帰属する当期純利益	139 億円	<b>321 億円</b>	+182 億円	+130.2 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	144 億円	<b>326 億円</b>	+182 億円	+126.1 %
EPS (1株当たり当期純利益)	173.11 円	<b>369.74 円</b>	+196.63 円	+113.6 %

### 業績の動向

- ▶売上高および営業利益の増加要因：販売価格是正  
ハイブリッド車用リチウムイオン電池およびESSの販売数量増加
- ▶経常利益および純利益の増加要因：持分法による投資損益の改善  
正味貨幣持高による利得の増加

2024年3月期 決算のポイントです。

- ・売上高および営業利益は、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池、ESS用電池の販売数量の増加や販売価格是正の取組などを進めたことにより増加しました。
- ・経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資損益の改善や正味貨幣持高による利得の増加、法人税等の減少により増加しました。

# 1. 売上高・利益



	2022年度 (4-3月)	2023年度 (4-3月)	増減	(前期比)	(億円)	
					[参考] 2023年度予想	
					当初予想	2024.2予想
売上高	5,177	過去最高 5,629	+452	(+8.7%)	5,800	5,600
売上総利益	1,132	1,262	+130		-	-
営業利益 (利益率)	315 6.1%	過去最高 416 7.4%	+101 +1.3p	(+32.0%)	330 5.7%	420 7.5%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	321 6.2%	過去最高 422 7.5%	+101 +1.3p		340 5.9%	425 7.6%
営業外収益	24	93	+69		-	-
営業外費用	96	69	△27		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)	△28	33	+61		-	-
経常利益	242	過去最高 440	+198	(+81.6%)	270	380
特別利益	69	44	△25		-	-
特別損失	40	55	+15		-	-
税前当期純利益	271	429	+158		-	-
法人税等	86	47	△39		-	-
非支配株主 当期純利益	46	61	+15		-	-
親会社株主 当期純利益 (利益率)	139 2.7%	過去最高 321 5.7%	+182 +3.0p	(+130.2%)	140 2.4%	210 3.8%
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	144 2.8%	過去最高 326 5.8%	+182 +3.0p		150 2.6%	215 3.8%
EPS (1株当たり当期純利益)	173.11 円	369.74 円	+196.63 円		174.03 円	242.16 円
年間配当金 (円/株)	50 円	70 円 (予定)	+20 円		50 円 (予定)	60 円 (予定)
総還元性向	27.9 %	20.6 %	△7.3 P		-	26.6 %
ROE (自己資本当期純利益率)	6.5 %	11.6 %	+5.1 P		6.3 %	-
ROIC (投下資本利益率)	11.4 %	13.7 %	+2.3 P		11.5 %	-
国内鉛建値 (万円/t)	34.66 万円/t	37.34 万円/t	+2.68 万円/t		34.6 万円/t	38.1 万円/t
LME (US\$/t)	2,105 US\$/t	2,121 US\$/t	+16 US\$/t		2,100 US\$/t	2,200 US\$/t
為替 (円/US\$)	136.00 円/US\$	145.31 円/US\$	+9.31 円/US\$		135.00 円/US\$	145.00 円/US\$

(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本 (固定資産 (のれん等除く) +運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

5

© 2024 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

2024年3月期の連結売上高は5,629億円と前年対比で452億円の増収です。

営業利益は416億円、のれん等償却前営業利益は422億円と共に101億円の増益です。トルコ拠点の超インフレ会計の会計処理の変更影響が20数億あり、のれん等償却前営業利益では若干2月予想よりも目減りしておりますが、当期純利益には影響しない形となっております。

経常利益につきましては、持分法損益の改善などの影響により、440億円と198億円的大幅増益となりました。

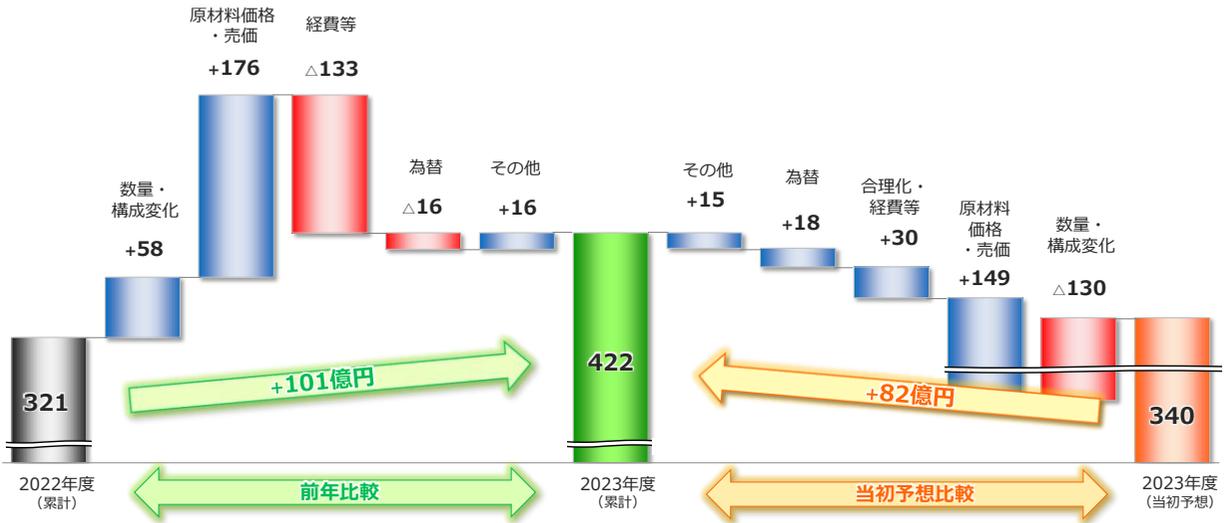
当期純利益につきましては組織再編による税効果会計の実現などにより321億円、のれん等償却前当期純利益は326億円と182億円的大幅増益となりました。

売上高・営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高です。

# 1. 売上高・利益

## 営業利益増減要因 (前年・当初予想比較)

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

のれん等償却前営業利益の増減要因です。

原材料高騰の影響を受けたものの、売価見直しを順調に進めたことで、原材料価格・売価で176億円のプラス要因となりました。一方で経費等で133億円のマイナスとなりました。ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加やインフレに伴う経費の増加によるものです。

また、当初予想対比では82億円の増益となりました。海外を中心とした数量のマイナスがありましたが、売価転嫁が進んだことにより増益を確保しました。

# 1. 売上高・利益

## 営業外損益・特別損益・法人税等などの増減要因（前年比較）

	2022年度 (4-3月)	2023年度 (4-3月)	増減 (億円)	主な要因 ( )内は2023年度の金額
営業利益	315	416	+101	<ul style="list-style-type: none"> <li>持分法損益の改善 +61億円 (持分法による投資利益 33億円)</li> <li>超インフレ会計適用による増加 +29億円 (正味貨幣持高による利得 35億円)</li> </ul>
営業外収益	24	93	+69	
営業外費用	96	69	△27	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資有価証券売却益の減少 △4億円 (投資有価証券売却益 18億円)</li> </ul>
経常利益	242	440	+198	<ul style="list-style-type: none"> <li>段階取得に係る差益の減少 △10億円 (2023年度はなし)</li> </ul>
特別利益	69	44	△25	
特別損失	40	55	+15	<ul style="list-style-type: none"> <li>12V LiB事業の減損損失の減少 △29億円 (2023年度はなし)</li> </ul>
税金等調整前当期純利益	271	429	+158	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国事業の見直しによる損失 +35億円 (関係会社事業整理損 37億円)</li> </ul>
法人税等	86	47	△39	
非支配株主に帰属する当期純利益	46	61	+15	<ul style="list-style-type: none"> <li>税負担の軽減 △39億円 (法人税等合計 47億円)</li> </ul>
親会社株主に帰属する当期純利益	139	321	+182	

営業外損益、特別損益の内訳です。

営業利益の大幅な増加と営業外収支における持分法投資利益の61億円の改善により、経常利益は440億円と前年対比で198億円の増益となりました。

特別損益は特別利益が25億円減少し、特別損失が15億円の増加となったため、対前年と比べ40億円の悪化となりました。その結果、税前利益は429億円と前年に比べ158億円の増益と経常利益の増加額より小さくなりました。

一方、中国事業やLEJの再編による税効果会計の適用があり法人税等が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は321億円と前年に比べ182億円の増益となりました。

## 2. セグメント別業績

(億円)

		2022年度 (4-3月)		2023年度 (4-3月)		増減		【参考】2023年度予想			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	当初予想		2024.2予想	
								売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車電池	国内	878	65 (7.5)	940	81 (8.6)	+62	+16 (+1.1)	940	55 (5.9)	950	70 (7.4)
	海外	2,473	133 (5.4)	2,529	151 (6.0)	+56	+18 (+0.6)	2,520	150 (6.0)	2,470	175 (7.1)
産業電池電源		976	85 (8.8)	1,097	132 (12.0)	+121	+47 (+3.2)	1,110	90 (8.1)	1,100	110 (10.0)
車載用 リチウムイオン電池		654	20 (3.0)	848	26 (3.1)	+194	+6 (+0.1)	1,030	40 (3.9)	880	45 (5.1)
特殊電池およびその他		196	16 (8.4)	215	32 (14.9)	+19	+16 (+6.5)	200	5 (2.5)	200	25 (12.5)
合計		5,177	321 (6.2)	5,629	422 (7.5)	+452	+101 (+1.3)	5,800	340 (5.9)	5,600	425 (7.6)

### 23年度実績

- 売価転嫁の効果により売上高は増加
- 自動車生産はサプライチェーンの回復により増加
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移も、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
- 為替は円安基調が継続

<相場情報>	2022年度 (4-3月)	2023年度 (4-3月)	増減	【参考】2023年度予想	
				当初予想	2024.2予想
国内鉛建値 (万円/t)	34.66	37.34	+2.68	34.6	38.1
LME (US\$/t)	2,105	2,121	+16	2,100	2,200
為替 (円/US\$)	136.00	145.31	+9.31	135.00	145.00

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

(注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

全セグメントで増収増益となりました。

全セグメントとも売価転嫁を進めており、売上高・営業利益ともに増加しています。主原料である鉛価格につきましては、LMEは安定的に推移しているものの、円安の影響を受けて国内鉛建値は高止まりしています。

## 2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

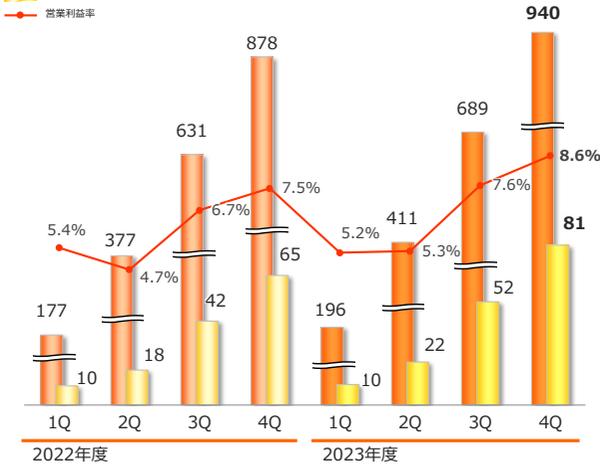
### 自動車電池（国内）

### 増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計） (億円)

2023年度 商況（4-3月）

売上高  
営業利益  
営業利益率



- [新車向け] 半導体不足解消による新車販売台数回復により販売数量が増加
- [補修向け] 新車向け需要回復により販売数量は減少するも、売価見直しなどにより売上高が増加

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+3	
原材料価格・売価	+16	売価見直しにより増加
経費等	△4	

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）の売上高は940億円と前年対比で62億円の増収となりました。

新車向けの販売数量は半導体不足解消による新車販売台数回復により、販売数量が大きく増加して、売上高が増加しました。

補修向けの販売数量は新車販売が回復した影響により減少したものの、売価見直しなどを進めた結果、増収となりました。

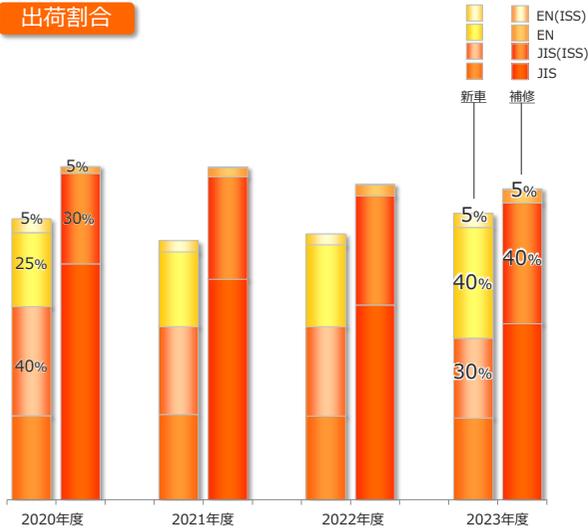
営業利益は81億円と前年対比16億円の増益となりました。製品構成の変化によるマイナスがありましたが、原材料価格高騰に伴う売価見直しにより増益となりました。

## 2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

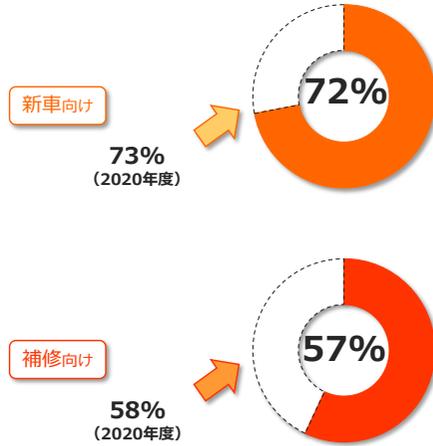
### 新車・補修向け出荷割合／シェア



#### 出荷割合



#### シェア（2023年度／グループ合計）



(注) 自社調べ（輸入電池含まず）

国内の新車・補修における出荷割合とシェアです。

新車向けの出荷割合では、2020年度と比較して、数量は減少しておりますが、着実に欧州統一規格（EN）電池の比率は増加しています。

補修向けでは高付加価値のアイドリングストップ車用電池の比率が着実に上がってきているのと共に、EN電池も徐々に取り換え需要が増加しています。

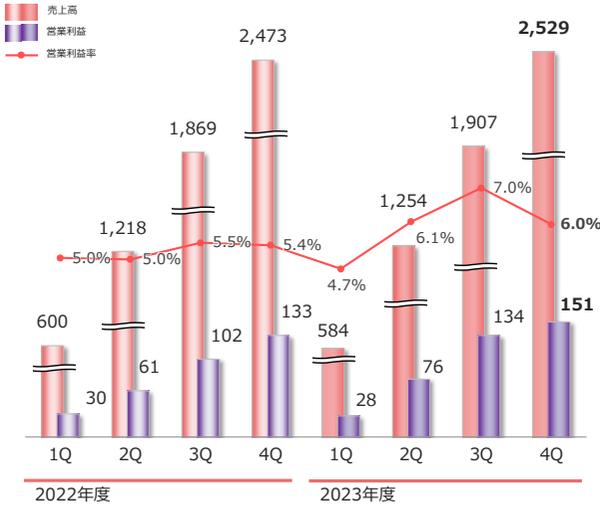
## 2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

### 自動車電池（海外）

### 増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計） (億円)

2023年度 商況（4-3月）



- [東南アジア] 自動車用、オートバイ用の販売数量が減少
- [欧州、豪州] 自動車用販売数量が堅調に推移するとともに、売価見直しにより売上高は増加
- [中国] 主要2拠点の持分譲渡完了(10月末)により連結対象から除外

#### 増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	△14	主にインドネシアでの物量減
原材料価格・売価	+151	コスト上昇の売価反映により増加
経費等	△104	インフレ影響による経費増加および超インフレ会計の適用影響
為替	△16	トルコリラ安の影響

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（海外）は売上高2,529億円で56億円の増収となりました。

東南アジアでは自動車用、オートバイ用の販売数量が若干減少しました。欧州・豪州では販売数量が堅調に推移するとともに、売価見直しを進めたことにより売上高は増加しています。中国につきましては昨年10月に主要2拠点の持分を譲渡しており、下期より連結対象から外れています。

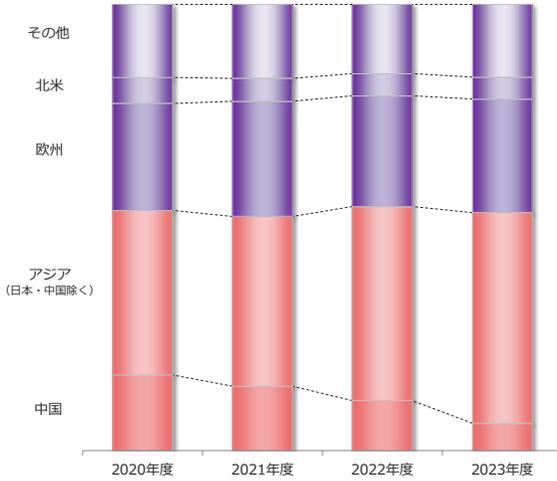
全体的に原材料価格高騰に伴う売価見直し、円安影響により売上高が増加しています。

営業利益は151億円で18億円の増益となりました。インドネシアを中心とした物量減やトルコにおける超インフレ会計の適用などのマイナス影響がありましたが、インフレや原材料価格高騰などのコスト上昇分の売価反映が進んだことにより増益となりました。

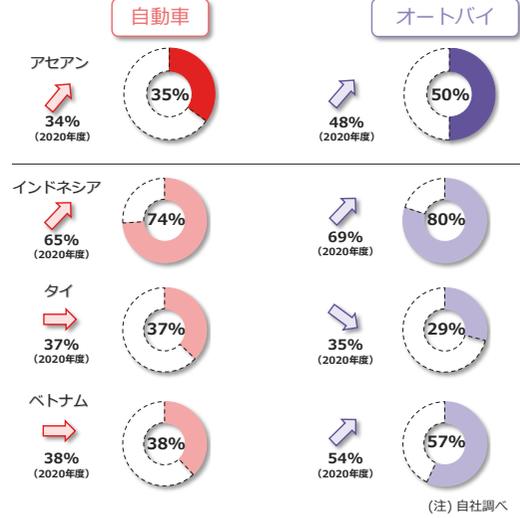
## 2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

### 地域別売上高比率／シェア

地域別売上高比率（自動車電池（海外））



地域別シェア（2023年度／グループ合計）



自動車電池（海外）のグローバルでの地域別売上高比率と当社が強いアセアンのシェアです。

地域別売上高におきましては、アセアンの売上高比率が年々増加しています。アセアンでは高いシェアを維持しつつ、新製品投入や最適生産体制の構築により利益率向上を図っています。

またトルコ拠点の連結化により欧州も拡大しています。

中国につきましては、連結対象から外れた影響もあり大きく比率が減少しております。

## 2. セグメント別業績 (産業電池電源)

### 産業電池電源

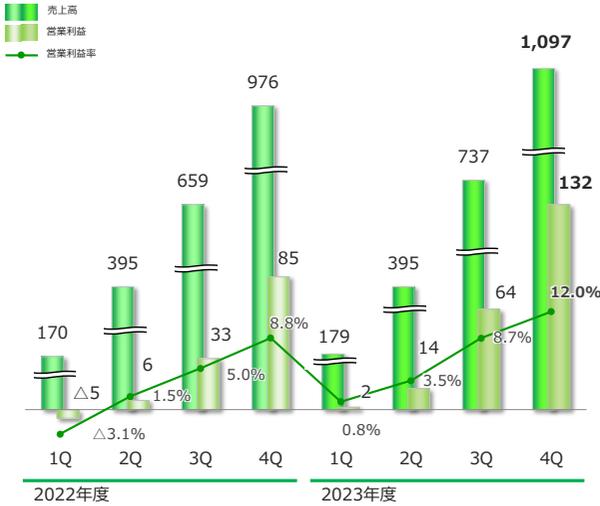
### 増収増益

売上高・営業利益・利益率 (累計)

(億円)

2023年度 商況 (4-3月)

- ▶ [常用 (国内)] 蓄電 (ESS) 用リチウムイオン電池の販売が増加
- ▶ [非常用 (国内)] バックアップ用電池電源装置は売価見直しなどにより売上高は堅調に推移
- ▶ [フォークリフト用 (グローバル)] 売価見直しなどにより売上高は増加



増減益要因 (前年比: 4-3月)

数量・構成変化	+21	常用分野で数量が増加
原材料価格・売価	+18	売価見直しにより増加
経費等	+7	

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

産業電池電源は売上高1,097億円で121億円の増収となりました。

カーボンニュートラル需要の拡大もあり、ESSの販売は引き続き増加傾向です。バックアップ用の電池電源装置は、売価見直しなどにより、売上高は堅調に推移しています。フォークリフト用につきましても売価見直しにより売上高は増加しています。

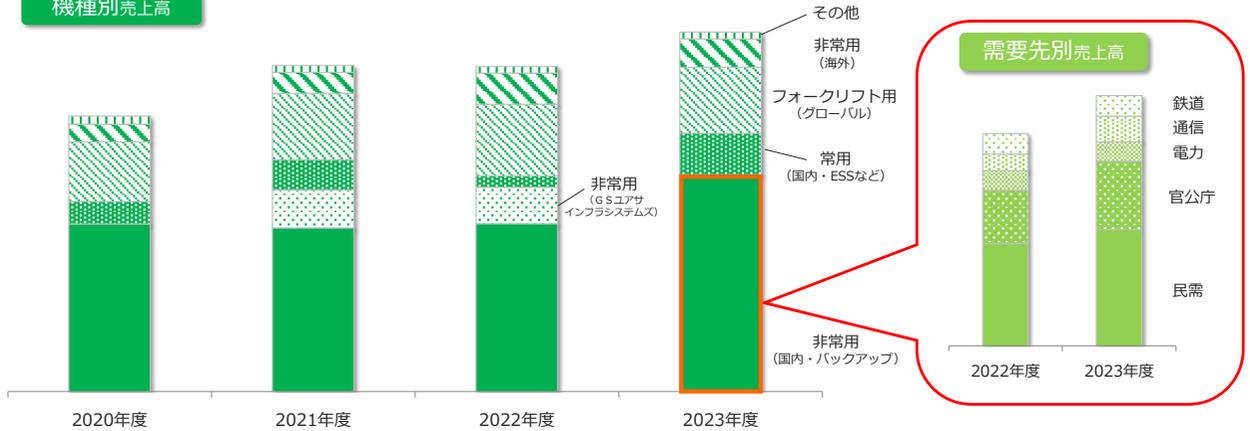
営業利益につきましては132億円と47億円の増益となりました。常用分野で旺盛な需要を背景とした物量増、ならびに原材料価格の高騰に伴う売価は正も増益要因となっています。

## 2. セグメント別業績 (産業電池電源)

### 機種別・需要先別売上高



#### 機種別売上高



2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

世界最大規模の蓄電設備を納入 (2020・21年度)



(イメージ)

サンケン電気(株)の社会システム事業を譲受 (旧 G S ユアサ インフラシステムズ)

(注) 2022年度よりサブセグメントを見直し、従来の「海外」に含まれていた「フォークリフト用」を「フォークリフト用 (グローバル)」に移管しています。そのため、2020年度～2021年度も変更後の区分で表示しています。また、2023年度より G S ユアサ インフラシステムズを産業電池電源事業に統合しています。

産業電池電源の機種別・需要先別売上高の状況です。

国内の非常用につきましては、民需・官公庁向けを中心に売上高は増加しました。2024年3月期より G S ユアサ インフラシステムズを産業電池電源事業部に統合したことにより、非常用分野として一体管理していきます。

また、常用分野が本セグメントの売上高の約10%を占めるレベルに成長してきています。

## 2. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

### 車載用リチウムイオン電池

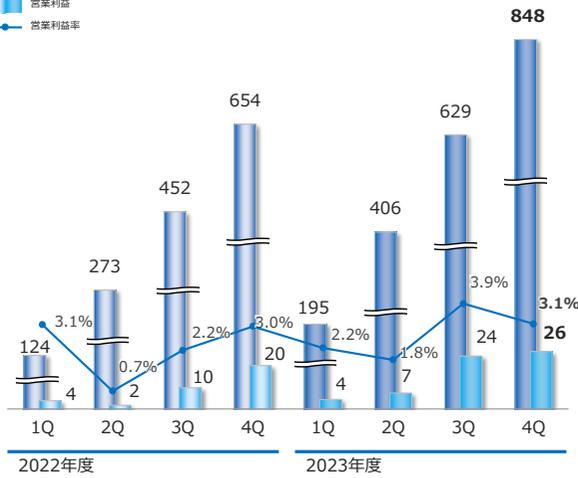
### 増収増益

売上高・営業利益・利益率 (累計)

(億円)

2023年度 商況 (4-3月)

■ 売上高  
■ 営業利益  
● 営業利益率



- [HEV] 半導体不足解消による新車メーカー生産回復、BECの生産体制強化により販売数量が増加
- [PHEV] 搭載車種の販売数量が減少
- [EV] 商用EV用リチウムイオン電池の販売開始
- [12V LiB] 欧州向け納入車種の販売増加により販売数量が増加

増減益要因 (前年比: 4-3月)

数量・構成変化	+48	HEV用、ESS用、12V LiBの販売増加
原材料価格・売価	△9	
経費等	△32	BEC第2工場稼働や物量増に伴う経費増加、在庫評価の見直し

車載用リチウムイオン電池の売上高は848億円と194億円の増収となりました。

ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量の増加、原材料価格高騰などに伴う売価見直しにより売上高は増加しています。  
ブルーエナジー第2工場が本格稼働を始めており、物量の拡大に寄与しました。

一方でプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池は搭載車種の販売数量が減少しました。

12V LiBは欧州向け納入車種の販売が増加しており、数量としてしっかり伸びています。

営業利益につきましては26億円と6億円の増益となりました。

ハイブリッド車用、ESS用、12V用リチウムイオン電池の販売増加により数量・構成変化で48億円の増益と大きく伸びました。

## 2. セグメント別業績 (特殊電池およびその他)

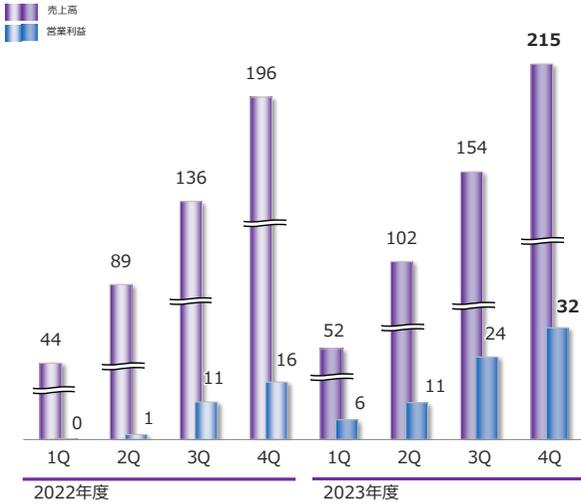
### 特殊電池およびその他

### 増収増益

売上高・営業利益 (累計)

(億円)

2023年度 商況 (4-3月)



- ▶ [航空機用リチウムイオン電池] 主としてエアライン (補修) 向け販売数量が増加
- ▶ [膜事業] 2023年度より、産業電池電源セグメントから移管

増減益要因 (前年比: 4-3月)

航空機用エアライン (補修) 向け販売増加ならびに、経費の減少により増益

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

特殊電池およびその他セグメントです。

航空機用リチウムイオン電池につきましては、エアライン (補修) 向け販売増加ならびに本社管理間接部門の経費の減少により増益となりました。

### 3. 貸借対照表

		(億円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>現金及び預金 +277</li> <li>売上債権 +67</li> <li>棚卸資産 +49</li> <li>その他 +115</li> </ul>	流動資産 3,169 (+508)	流動負債 1,885 (+132)	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備を含めた仕入債務 +224</li> <li>短期借入金 △161</li> <li>その他 +84</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>建物及び構築物 +69</li> <li>機械装置及び運搬具 +8</li> <li>土地 +81</li> <li>使用権資産 △6</li> <li>建設仮勘定 +75</li> </ul>	有形固定資産 1,886 (+236)	固定負債 943 (△5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期借入金 △114</li> <li>繰延税金負債 +99</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>投資有価証券 +141</li> <li>出資金 +25</li> <li>退職給付に係る資産 +257</li> </ul>	無形固定資産 51 (△2)	純資産 3,739 (+1,030)	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本金 +198</li> <li>資本剰余金 +208</li> <li>利益剰余金 +280</li> <li>その他有価証券評価差額金 +57</li> <li>為替換算調整勘定 +85</li> <li>退職給付に係る調整累計額 +166</li> <li>非支配株主持分 +37</li> </ul>
	投資その他の資産 1,461 (+416)		
	総資産 6,567 (+1,158)		

(注) 2024/3末時点  
増減は2023/3末対比

#### ポイント

- 公募増資の実施により現金及び預金が増加
- BEV事業開始に向け、滋賀県守山市にて工場用地を取得し造成中
- 産業電池電源の新工場建設などで建設仮勘定が増加

	2023/3末	2024/3末
自己資本比率	42.6%	50.3%
ROE (自己資本利益率)	6.5%	11.6%
借入金総額	1,037億円	762億円

2024年3月末の総資産は6,567億円と前期末に比べ1,158億円増加しました。当期末の貸借対照表のポイントは次の3点です。

1点目が、主としてBEV用リチウムイオン電池製造のための投資資金として、約400億円の公募増資を実施したことです。これにより現預金、および資本金、資本剰余金が大きく増加しました。

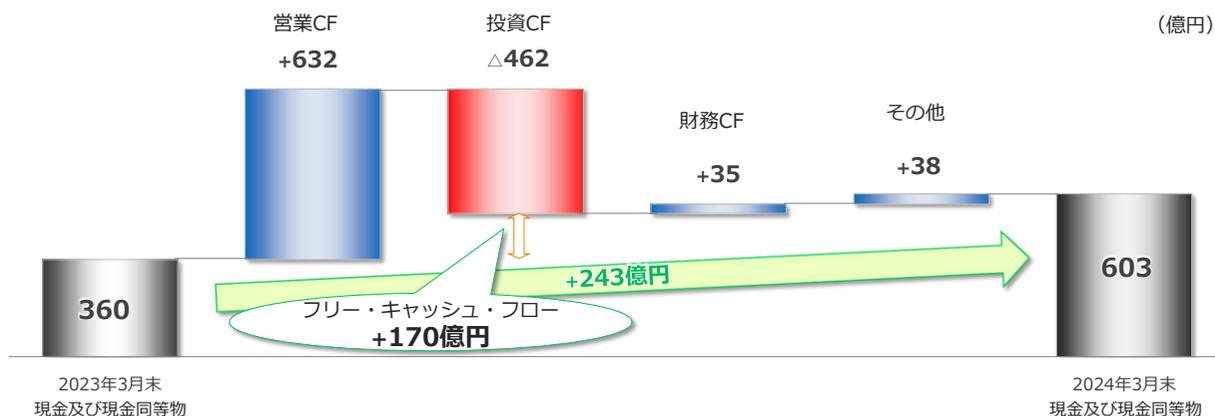
2点目は、電気車用電池製造のための新工場棟を建設したことで、BEV用電池製造のために工場用地を確保したことにより、有形固定資産が増加しました。

そして最後に、株式市況の上昇により、保有有価証券の時価総額が大きく増加したことです。政策投資株、退職給付信託拠出株、共に大きく増加しました。

なお合わせて、当期利益が過去最高の水準となり、利益剰余金が大きく増加した結果、自己資本比率は50.3%と前期末に比べ7.7ポイント改善し、財務体質の強化を図ることができました。

さらにROEにつきましても、当期利益の増加により、11.6%と前期に比べ大幅な改善となりました。

## 4. キャッシュ・フロー計算書



### ポイント

- 税前利益429億円を確保したことにより、営業CFは前年度283億円から大きく飛躍し632億円を確保できた。
- ブルーエナジー第2工場への投資や土地取得、ホンダとの研究開発合弁の設立などにより投資CFは△462億円となり、フリー・キャッシュ・フローは+170億円となった。
- 今後のBEV関連の投資に備えて増資によりキャッシュを確保した。

こちらが2024年3月期のキャッシュ・フロー計算書になります。  
2024年3月末の現金及び現金同等物は603億円と前年対比で243億円の大幅な増加となりました。

営業キャッシュ・フローは税前利益が429億円となったことにより、前年度283億円から大きく改善して、632億円となりました。

投資キャッシュ・フローは、ブルーエナジー第2工場や土地取得、ホンダとの研究開発合弁の設立などにより462億円となり、その結果、フリー・キャッシュ・フローはプラス170億円となりました。

## 5. 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2022 年度 (4-3月)	2023 年度 (4-3月)	増減	(億円) [参考] 2023 年度 通期予想	
<b>設備投資額</b>	328	<b>494</b>	+166	510	
自動車電池	国内	28	32	+4	40
	海外	110	73	△37	65
産業電池電源	42	20	△22	25	
車載用リチウムイオン電池	72	150	+78	170	
特殊電池およびその他	77	218	+141	210	
<b>減価償却費</b>	210	<b>228</b>	+18	220	
うち、車載用リチウムイオン電池	41	49	+8	45	
<b>研究開発費</b>	126	<b>140</b>	+14	140	
(売上高研究開発費率)	2.4%	2.5%	+0.1P	2.4%	

### 主な設備投資案件

- ブルーエナジー第2工場の生産能力拡大のための投資（車載用リチウムイオン電池）
- 京都事業所の改修工事（特殊電池およびその他）
- BEV用電池の製造に向けた土地の取得、造成（特殊電池およびその他）

設備投資は494億円と前年対比で166億円増加しました。

主な投資案件としてはブルーエナジー第2工場の生産能力拡大のための投資、BEV用電池工場の土地取得や京都事業所の産業用新工場建設などです。

減価償却費につきましては、ブルーエナジー第2工場の稼働開始に伴い増加しています。

研究開発費は、全固体電池の研究などリチウムイオン電池関連の研究開発を強化している影響で増加しています。

## 2025年3月期 業績予想と取り組み

---

# 2025年3月期 業績予想におけるポイント



## 2025年3月期 業績予想 (4-3月)

	2023年度 実績	2024年度 予想	増減	前年比
売上高	5,629 億円	<b>5,900</b> 億円	+271 億円	+4.8 %
営業利益	416 億円	<b>440</b> 億円	+24 億円	+5.8 %
のれん等償却前営業利益	422 億円	<b>445</b> 億円	+23 億円	+5.4 %
経常利益	440 億円	<b>440</b> 億円	+0 億円	+0.0 %
親会社株主に帰属する当期純利益	321 億円	<b>260</b> 億円	△61 億円	△18.9 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	326 億円	<b>265</b> 億円	△61 億円	△18.8 %
EPS (1株当たり当期純利益)	369.74 円	<b>259.21</b> 円	△110.53 円	△29.9 %

### 次期の見通し

- ▶ 緩やかな回復が見込まれるものの、インフレや金融引き締め継続、地政学リスクへの警戒により不透明な状況が継続すると見込まれます。
- ▶ このような状況の中、ハイブリッド車用、電気自動車用のリチウムイオン電池やESS等の常用分野など、カーボンニュートラル実現に向け、当社が事業活動を展開する事業領域は拡大していくと認識しています。
- ▶ これら拡大する市場需要を確実に取り込むとともに、既存事業である自動車電池事業や産業電池事業の非常用分野においては、徹底した付加価値創出と収益性改善を進めることにより各種コスト上昇を吸収し、収益確保を目指します。

2025年3月期の見通しとしまして、

- ・ 事業環境は、緩やかな回復が見込まれるものの、インフレや金融引き締め継続、地政学リスクへの警戒により不透明な状況が継続すると見込まれます。
- ・ このような状況の中、ハイブリッド車用、電気自動車用のリチウムイオン電池やESS等の常用分野など、カーボンニュートラル実現に向け、当社が事業活動を展開する事業領域は拡大していくと認識しています。
- ・ これら拡大する市場需要を確実に取り込むとともに、既存事業である自動車電池事業や産業電池電源事業の非常用分野においては、徹底した付加価値創出と収益性改善を進めることにより各種コスト上昇を吸収し、収益確保を目指します。

# 1. 売上高・利益予想



	2023年度		2024年度		増減	(前期比)	(億円)			
	実績		予想				[参考] 上期実績・予想 (4-9月)			
							2023年度 上期実績	2024年度 上期予想		
売上高	5,629		5,900		+271	(+4.8%)	2,568	2,630		
営業利益 (利益率)	416	7.4%	440	7.5%	+24	+0.1P	(+5.8%)	127	130	4.9%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	422	7.5%	445	7.5%	+23	+0.0P		129	-	5.0%
経常利益	440		440		+0	(+0.0%)	120	125		
親会社株主 当期純利益 (利益率)	321	5.7%	260	4.4%	△61	△1.3P	(△18.9%)	60	60	2.3%
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	326	5.8%	265	4.5%	△61	△1.3P		62	-	2.4%
EPS (1株当たり当期純利益)	369.74 円		259.21 円		△110.53 円		74.06 円	59.82 円		
年間配当金 (円/株)	70 円 (予定)		70 円 (予定)		±0 円		15 円 (中間)	20 円 (中間)		
総還元性向	20.6 %		26.5 %		+5.9 P		-	-		
ROE (自己資本当期純利益率)	11.6 %		8.0 %		△3.6 P		-	-		
ROIC (投下資本利益率)	13.7 %		12.5 %		△1.2 P		-	-		
国内鉛建値 (万円/t)	37.34 万円/t		37.2 万円/t		△0.14 万円/t		36.84 万円/t	37.2 万円/t		
LME (US\$/t)	2,121 US\$/t		2,200 US\$/t		+79 US\$/t		2,144 US\$/t	2,200 US\$/t		
為替 (円/US\$)	145.31 円/US\$		145.00 円/US\$		△0.31 円/US\$		142.61 円/US\$	150.00 円/US\$		

(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益+投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

2025年3月期の連結業績は、売上高5,900億円、営業利益440億円、のれん等償却前営業利益445億円を目指します。

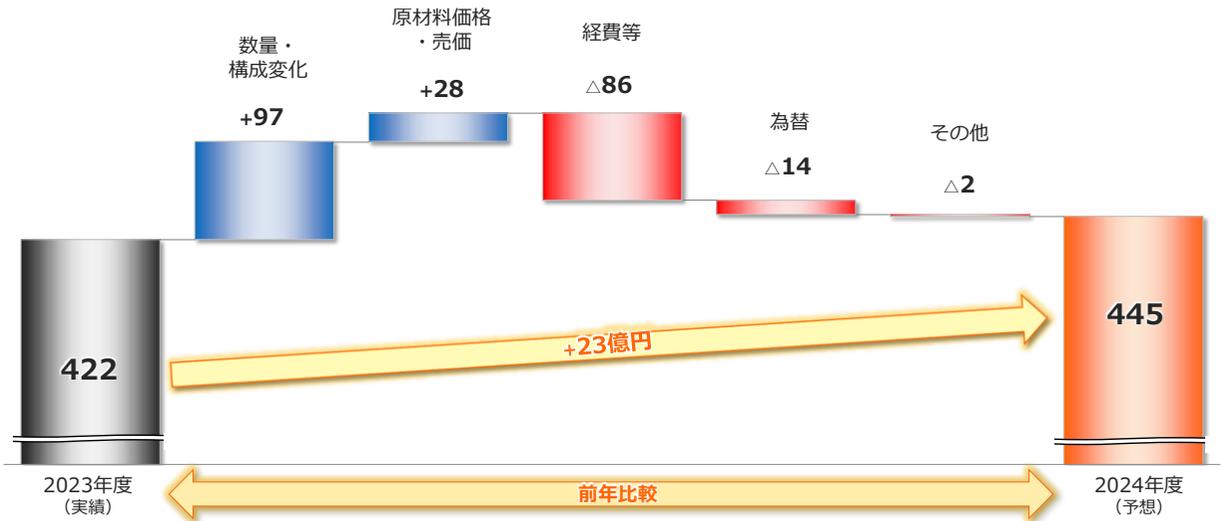
第六次中期経営計画につきましては、最終年度2026年3月期の目標値である営業利益410億円を2024年3月期で既に達成しておりますが、中計の見直しにつきましては現在社内で精査を進めております。

7月ごろには説明会などでご説明させていただきますが、現在の目標値を上回る値を皆様にお示しできるように進めてまいります。

# 1. 売上高・利益予想

## 営業利益増減要因（実績・予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

のれん等償却前営業利益では445億円と2023年度実績対比23億円の増益予想です。

- ・主に車載用リチウムイオン電池、ESS用電池や自動車電池（海外）で数量が増加することにより、数量・構成変化で97億円の増益を見込みます。
- ・また、23年度に引き続き売価転嫁や売価見直しが進むことで、28億円の増益を見込んでいます。
- ・経費等につきましては、86億円の増加を見込んでいます。主に数量増加に伴う経費の増加に加えて、エネルギー費用や物流費用、人件費の増加を見込んでいます。
- ・為替につきましては、引き続き円安基調が続くことにより14億円のマイナス要因となります。

## 2. セグメント別業績予想

(億円)

		2023 年度 実績		2024 年度 予想		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車 電池	国内	940	81 (8.6)	1,000	80 (8.0)	+60	△1 (△0.6)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,590	165 (6.4)	+61	+14 (+0.4)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,200	130 (10.8)	+103	△2 (△1.2)
車載用 リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	900	40 (4.4)	+52	+14 (+1.3)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	210	30 (14.3)	△5	△2 (△0.6)
合計		5,629	422 (7.5)	5,900	445 (7.5)	+271	+23 (+0.0)

### 業績予想の前提 (4-3月)

- ▶ 原材料の高騰、インフレ影響により売上高は増加するものの、転嫁は限定的と想定
- ▶ 自動車生産はハイブリッド車需要の拡大もあり増加を想定
- ▶ 鉛価格動向はLMEは安定的に推移も、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
- ▶ 為替は円安基調が継続を想定

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

<前提条件>	2023 年度 実績	2024 年度 予想	増減
国内鉛建値 (万円/t)	37.34	37.20	△0.14
LME (US\$/t)	2,121	2,200	+79
為替 (円/US\$)	145.31	145.00	△0.31

2024年度業績予想の前提としては、

- ・ 原材料の高騰、インフレ影響により売上高は増加するものの、売価への転嫁は23年度ほど大きくなく限定的になると見えています。
- ・ また自動車生産台数は23年度に引き続き好調を維持し、ハイブリッド車需要の拡大も見込んでいます。
- ・ 鉛価格の動向はLMEは安定的に推移するものの、円安の影響を受けて鉛価格は高止まりの状況を予想します。
- ・ 為替の円安基調も昨年に引き続き継続すると見えています。

## 2. セグメント別業績予想（自動車電池（国内））

### 自動車電池（国内）

### 増収減益予想

売上高・営業利益・利益率

(億円)

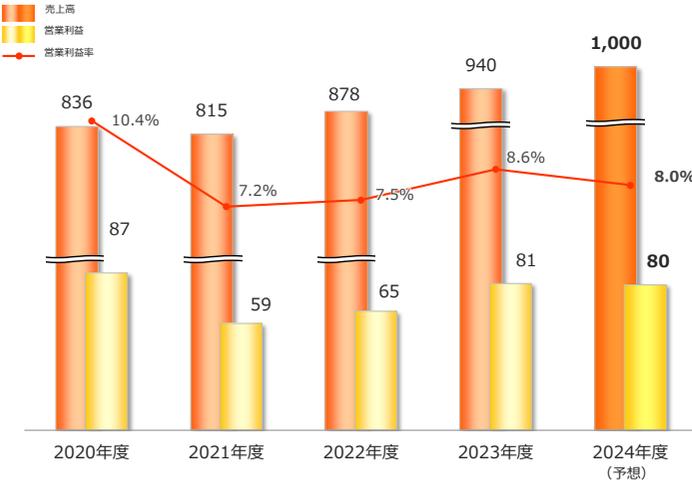
2024年度 業績動向 (4-3月)

#### ▶ [新車向け]

物量の増加に加えて、さらなる収益改善に向けて売価転嫁を推進

#### ▶ [補修向け]

量販店向けを中心とした販売物量の増加



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

### 国内鉛建値（業績関連指標）



自動車電池 国内です。売上高1,000億円と前年対比60億円の増収、営業利益80億円で1億円の減益を見込んでいます。

新車向けは物量の増加に加えて、さらなる収益改善に向けて売価転嫁を推進していきます。

補修向けは量販店向けを中心とした販売物量の増加を見込んでおります。原材料価格の高騰やインフレによる経費の増加を見ており、若干の減益予想となっています。

## 2. セグメント別業績予想（自動車電池（海外））

### 自動車電池（海外）

### 増収増益予想

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2024年度 業績動向 (4-3月)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

- > **【東南アジア】**  
四輪はタイを中心に物量増加  
・ [生産能力の拡張]  
23年度：500万個/年⇒将来：600万個/年（目標）  
二輪はインドネシアの回復による増加
- > **【欧州】**  
23年度に続きトルコリラ安による輸出堅調
- > **【豪州】**  
「Made in Australia」による販売拡大

### LME（業績関連指標）



自動車電池（海外）は売上高2,590億円と前年対比61億円の増収、営業利益165億円で14億円の増益を見込んでいます。

主戦場である東南アジアでは四輪はタイを中心に600万個生産体制に向けて物量増加を見込んでいます。

二輪につきましては23年度不振だったインドネシアの回復を見込んでいます。

欧州はトルコリラ安を背景とした輸出による販売数量の増加、豪州は「Made in Australia」による販売拡大を見込んでいます。

このような要因に加えて、昨年事業譲渡した中国影響がなくなることで増益を見込みます。

## 2. セグメント別業績予想 (産業電池電源)

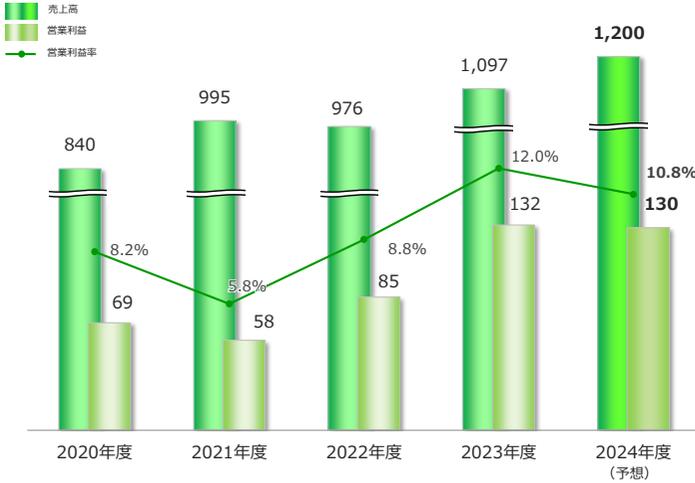
### 産業電池電源

### 増収減益予想

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2024年度 業績動向 (4-3月)



- **[非常用 (国内)]**  
原子力案件などで電池電源装置が好調
- **[常用 (国内)]**  
カーボンニュートラルを背景とした販売物量増と収益性の向上  
・ [販売物量の拡大]  
23年度：100万セル/年⇒24年度：130万セル/年 (目標)
- **[フォークリフト用 (グローバル)]**  
他社製リチウムイオン電池を活用してフォークリフトのLiB化へ対応

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

産業電池電源では売上高1,200億円と103億円の増収、営業利益は130億円でほぼ前年並みではありますが、2億円の減益を見込んでいます。

非常用 (国内) は原子力案件やデータセンター需要などで電池電源装置の好調を見込んでいます。

常用 (国内) はカーボンニュートラルを背景とした販売物量の増加と収益性の向上を目指しており、生産能力増強により、昨年の100万セルから130万セルと販売物量を増加させていきます。

フォークリフト (グローバル) は他社製リチウムイオン電池等を活用しながらフォークリフトのLiB化にも対応していく予定です。

このセグメントは、23年度大きく売価転嫁が進みましたが、24年度は限定的になると想定しており、僅かですが、減益予想となっています。

## 2. セグメント別業績予想 (車載用リチウムイオン電池)

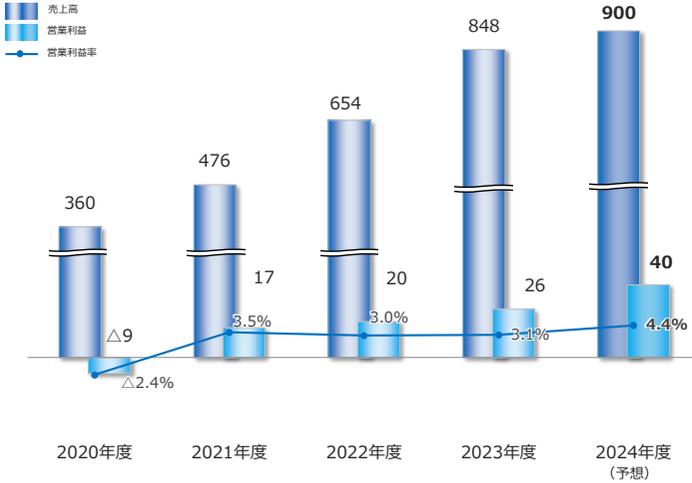
### 車載用リチウムイオン電池

### 増収増益予想

売上高・営業利益・利益率

(億円)

2024年度 業績動向 (4-3月)



- [HEV]
  - 日系自動車メーカーのHEV需要増を追い風とした販売物量の増加
  - ・新規メーカーへの納入開始予定
- [PHEV]
  - 車種拡大による販売物量の増加
  - ・ [生産能力の拡張]
  - 23年度：600万セル/年⇒24年度：800万セル/年 (目標)
- [BEV]
  - Honda・GS Yuasa EV Battery R&Dを中心としたBEV用電池開発の推進
- [12V LiB]
  - 売価是正による黒字化
- [ESS]
  - カーボンニュートラルを背景とした物量増による稼働増

車載用リチウムイオン電池セグメントでは売上高900億円と52億円の増収、営業利益40億円で14億円の増益を見込んでいます。

ハイブリッド車用は、日系自動車メーカーのハイブリッド車需要増を追い風として、新たなメーカーへの納入も開始する予定です。

プラグインハイブリッド車用につきましては納入車種の拡大を見込んでおり、23年度600万セルから800万セルに生産能力を拡大して対応していきます。

BEVに関しましては、Honda・GS Yuasa EV Battery R&Dを中心として引き続きBEV用電池の開発を進めてまいります。

欧州市場向け12V LiBは売価是正を進めており、黒字化を想定しています。

ESS用はカーボンニュートラルを背景とした物量増を見込んでいます。

## 2. セグメント別業績予想 (特殊電池およびその他)

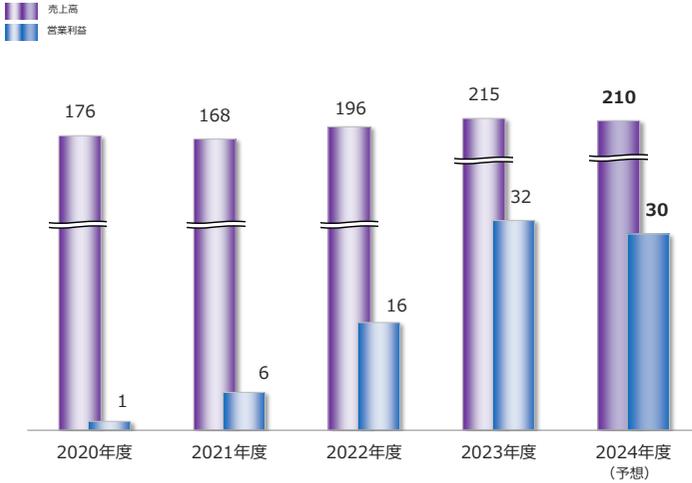
### 特殊電池およびその他

### 減収減益予想

売上高・営業利益

(億円)

2024年度 業績動向 (4-3月)



- ▶ [潜水艦用リチウムイオン電池]  
継続して安定的に受注していることに加えて、原材料価格高騰の売価転嫁を推進
- ▶ [航空機用リチウムイオン電池]  
新設向けの増加を見込んでいるものの、エアライン（補修）向けは若干の減少

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

特殊電池およびその他セグメントです。

売上高210億円と5億円の減収、営業利益30億円で2億円の減益を見込んでいます。

潜水艦用リチウムイオン電池は、継続して安定的に受注していることに加えて、原材料価格高騰の売価転嫁を推進していきます。

航空機用リチウムイオン電池は新設向けの増加は見込んでいるものの、補修エアライン向けでは若干の減少を予想しています。

### 3. 設備投資・減価償却費・研究開発費

			(億円)		
			2023 年度 実績	2024 年度 予想	増減
<b>設備投資額</b>			494	<b>800</b>	+306
自動車電池	国内		32	<b>35</b>	+3
	海外		73	<b>75</b>	+2
産業電池電源			20	<b>50</b>	+30
車載用リチウムイオン電池			150	<b>105</b>	△45
特殊電池およびその他			218	<b>535</b>	+317
<b>減価償却費</b>			228	<b>230</b>	+2
うち、車載用リチウムイオン電池			49	<b>50</b>	+1
<b>研究開発費</b>			140	<b>160</b>	+20
(売上高研究開発費率)			2.5%	<b>2.7%</b>	+0.2P

#### 主な設備投資案件

- 京都事業所内のフォークリフト用新工場の投資 (産業電池電源)
- ブルーエナジー第2工場の増産投資や栗東事業所 (旧LEJ) の能力増強投資 (車載用リチウムイオン電池)
- BEV生産に向けての準備 (特殊電池およびその他)

2024年度の設備投資は800億円を想定しています。

ブルーエナジー第2工場の増産投資や旧リチウムエナジー ジャパンの能力増強投資を行う車載用リチウムイオン電池は引き続き100億円を超える設備投資となっています。特殊電池およびその他には本社管理部門が含まれており、BEV用電池生産に向けた準備のため引き続き大きく増加しています。

減価償却費は230億円で、車載用リチウムイオン電池セグメントで若干増加しています。

研究開発費は160億円を想定しています。引き続きBEV用リチウムイオン電池や次世代電池の研究開発を促進してまいります。

## 4. 財政状態

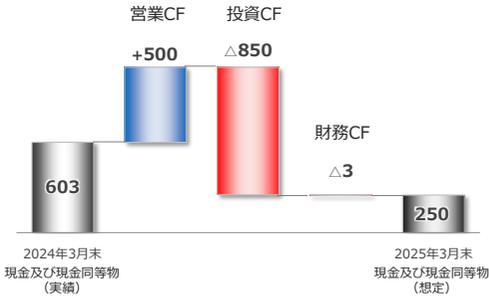
### 財務の健全性について

➤2023年度実施した増資により、さらなる成長機会捕捉のためにバランスシートを強化しました。2024年度も引き続き自己資本比率40%以上を維持して財務の健全性を確保します。

### 想定貸借対照表と想定キャッシュ・フロー計算書 (2025年3月末)

想定キャッシュ・フロー計算書  
(2024年度)

(億円)



想定貸借対照表  
(2025年3月末)

(億円)

流動資産	3,250 (+81)	流動負債	2,150 (+265)
固定資産	3,660 (+263)	固定負債	960 (+17)
		純資産	3,800 (+61)

(注) 増減は2024/3末対比です。

財務指標	24/3末 (実績)	25/3末 (想定)
営業CF対 有利子負債比率	1.4年	1.9年
自己資本比率	50.3%	48.5%
ROE (自己資本利益率)	11.6%	8.0%
ROIC (投下資本利益率)	13.7%	12.5%
有利子負債	762億円	950億円以下

(注1) ROEはのれん等償却前当期純利益、ROICはのれん等償却前営業利益に対するものです。

(注2) 財務指標「有利子負債」は借入金総額

(注3) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

2024年度の財政指標の目標につきましてご説明します。

2023年度はBEV用電池生産のための投資資金を増資により調達しました。さらに、当期利益の増加もあり、自己資本比率が50%を超えましたが、今年度以降はBEV用電池生産に向けた投資が本格的に発生し始めるため自己資本比率は低下します。

そのような状況ではありますが、自己資本比率40%以上を確保してまいります。

また、その他ROEやROICにつきましても若干の低下を見込んでおりますが財務体質強化に向けた取組みを継続してまいります。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。  
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

**連絡先**

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文  
Tel : 075-312-1214  
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

## 参考資料

---

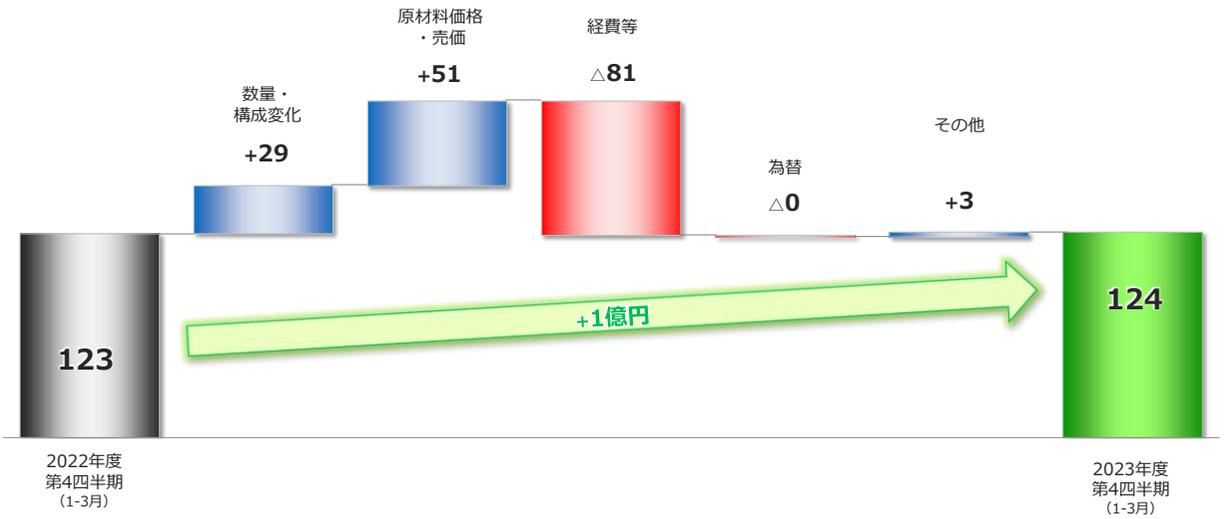
# 参考資料. 売上高・利益 (3か月情報)



	(億円)					
	2022年度 第4四半期 (1-3月)	2023年度 第4四半期 (1-3月) (B)	増減	(前期比)	【参考】前四半期情報	
					2023年度 第3四半期 (10-12月) (A)	増減 (B)-(A)
売上高	1,429	1,513	+84	(+5.9%)	1,548	△35
売上総利益	318	331	+13		380	△49
営業利益 (利益率)	125 8.8%	122 8.1%	△3 △0.7P	(△2.3%)	167 10.8%	△45 △2.7P
のれん等償却前営業利益 (利益率)	123 8.6%	124 8.2%	+1 △0.4P		169 10.9%	△45 △2.7P
営業外収益	5	41	+36		23	+18
営業外費用	48	13	△35		20	△7
うち持分法による投資損益 (△は損失)	△27	2	+29		17	△15
経常利益	82	150	+68	(+84.3%)	170	△20
特別利益	53	7	△46		32	△25
特別損失	35	17	△18		30	△13
税前四半期純利益	100	140	+40		172	△32
法人税等	29	△14	△43		32	△46
非支配株主 四半期純利益	10	11	+1		22	△11
親会社株主 四半期純利益 (利益率)	61 4.3%	143 9.5%	+82 +5.2P	(+135.7%)	118 7.6%	+25 +1.9P
のれん等償却前親会社株主 四半期純利益 (利益率)	58 4.1%	146 9.6%	+88 +5.5P		119 7.7%	+27 +1.9P
国内鉛建値 (万円/t)	34.51 万円/t	37.51 万円/t	+3.00 万円/t		38.19 万円/t	△0.68 万円/t
LME (US\$/t)	2,141 US\$/t	2,076 US\$/t	△65 US\$/t		2,119 US\$/t	△43 US\$/t
為替 (円/US\$)	133.44 円/US\$	149.88 円/US\$	+16.44 円/US\$		146.14 円/US\$	+3.74 円/US\$

営業利益増減要因 (前年比較)

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

# 参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)



		2022 年度 第4四半期 (1-3月)		2023 年度 第4四半期 (1-3月) (B)		増減		(億円)			
		[参考] 前四半期情報		2023年度 第3四半期 (10-12月) (A)		増減 ((B)-(A))		2023年度 第3四半期 (10-12月) (A)		増減 ((B)-(A))	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	247	23 (9.4)	252	29 (11.4)	+5	+6 (+2.0)	278	30 (10.9)	△26	△1 (+0.5)
	海外	604	31 (5.2)	622	18 (2.8)	+18	△13 (△2.4)	652	58 (8.8)	△30	△40 (△6.0)
産業電池電源		317	53 (16.6)	359	67 (18.8)	+42	+14 (+2.2)	342	51 (14.8)	+17	+16 (+4.0)
車載用 リチウムイオン電池		201	10 (5.0)	218	2 (1.0)	+17	△8 (△4.0)	224	17 (7.6)	△6	△15 (△6.6)
特殊電池およびその他		60	6 (9.6)	62	8 (13.7)	+2	+2 (+4.1)	51	13 (25.5)	+11	△5 (△11.8)
合計		1,429	123 (8.6)	1,513	124 (8.2)	+84	+1 (△0.4)	1,548	169 (10.9)	△35	△45 (△2.7)

### 23年度 第4四半期 (1-3月) 実績

- 売価転嫁の効果により売上高は増加
- 自動車生産はサプライチェーンの回復により増加
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移も、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
- 為替は円安基調が継続

<相場情報>	2022 年度 第4四半期 (1-3月)	2023 年度 第4四半期 (1-3月) (B)	増減	[参考] 前四半期情報	
				2023年度 第3四半期 (10-12月) (A)	増減 (B)-(A)
国内鉛建値 (万円/t)	34.51	37.51	+3.00	38.19	△0.68
LME (US\$/t)	2,141	2,076	△65	2,119	△43
為替 (円/US\$)	133.44	149.88	+16.44	146.14	+3.74

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

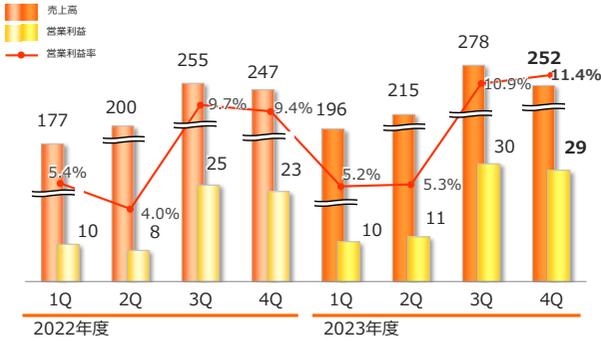
(注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

# 参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)

## 自動車電池 (国内)

## 増収増益

売上高・営業利益・利益率 (3か月) (億円)



増減益要因 (前年比: 1-3月)

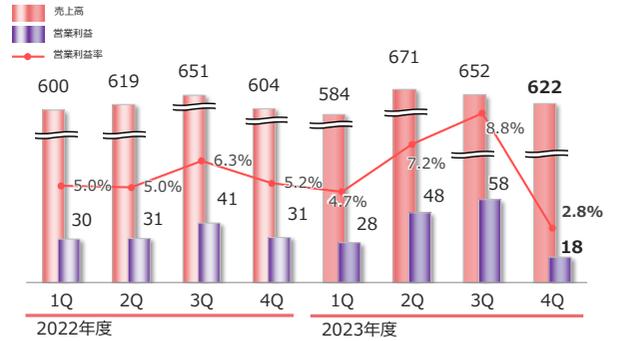
数量・構成変化	+2	
原材料価格・売価	+5	売価見直しにより増加
経費等	△2	

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

## 自動車電池 (海外)

## 増収減益

売上高・営業利益・利益率 (3か月) (億円)



増減益要因 (前年比: 1-3月)

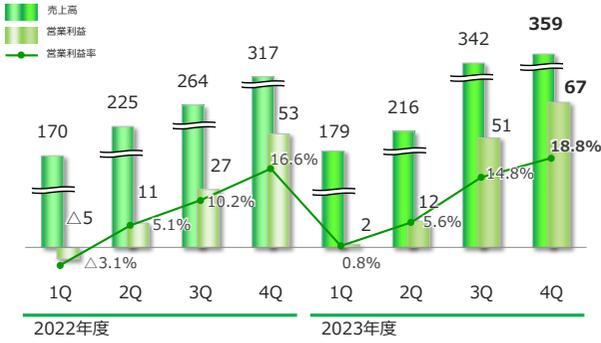
数量・構成変化	+16	主に中国の改善影響
原材料価格・売価	+41	コスト上昇の売価反映により増加
経費等	△71	インフレ影響による経費増加および超インフレ会計の適用影響
為替	△0	トルコリラ安の影響

# 参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)

## 産業電池電源

## 増収増益

売上高・営業利益・利益率 (3か月) (億円)



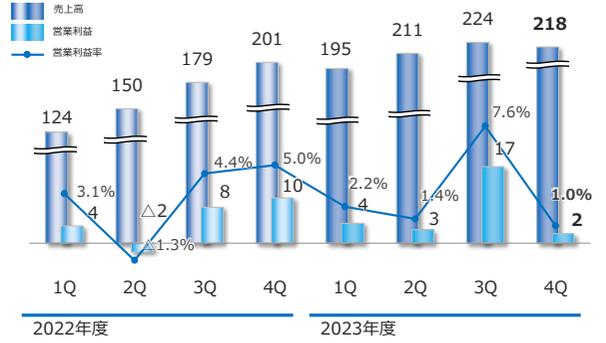
増減益要因 (前年比: 1-3月)

数量・構成変化	+7	常用分野で数量が増加
原材料価格・売価	+4	売価見直しにより増加
経費等	+3	

## 車載用リチウムイオン電池

## 増収減益

売上高・営業利益・利益率 (3か月)



増減益要因 (前年比: 1-3月)

数量・構成変化	+4	HEV用、ESS用、12V LiBの販売増加
原材料価格・売価	+1	
経費等	△12	物量増に伴う経費増加、在庫評価の見直し

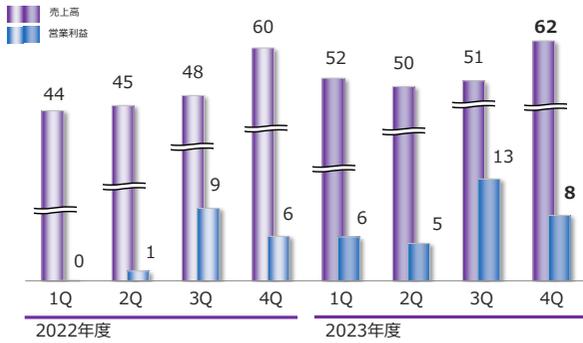
(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

# 参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)

## 特殊電池およびその他

## 増収増益

売上高・営業利益 (3か月) (億円)

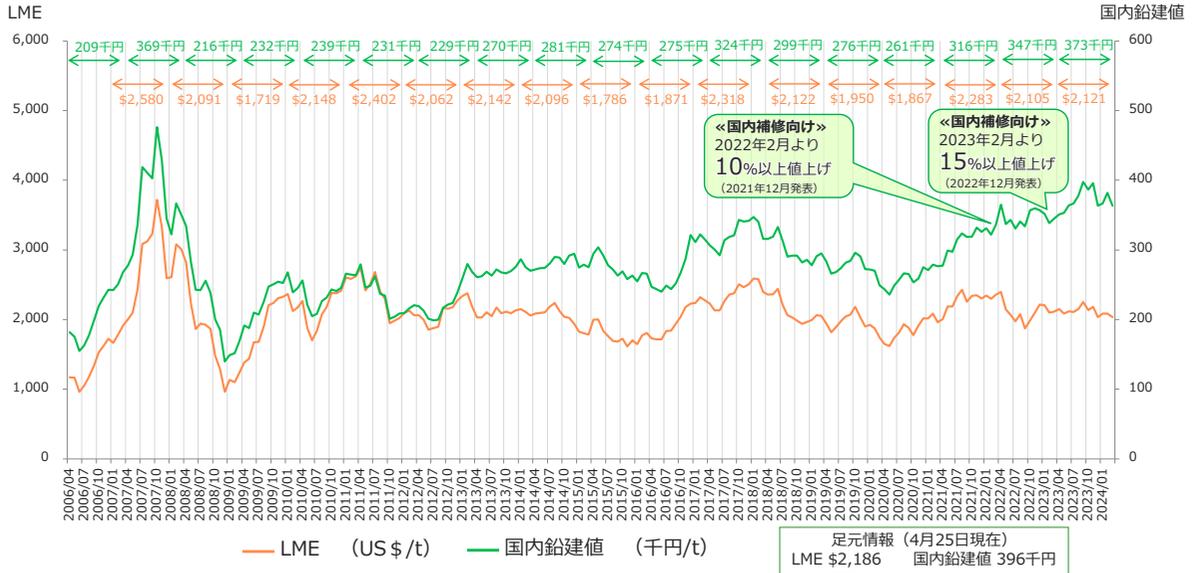


増減益要因 (前年比: 1-3月)

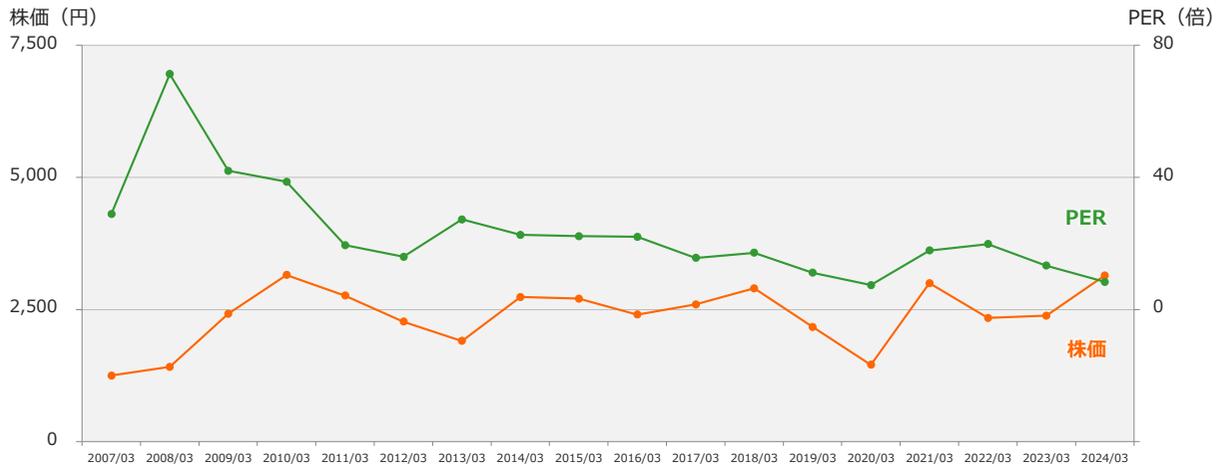
航空機用エアライン (補修) 向け販売増加ならびに、経費の減少により増益

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

### 原材料価格の推移



### 株価、株価収益率（PER）の推移



(注1) 株価は、3月最終営業日の終値です。

(注2) PERは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、株価・PERは株式併合を考慮しております。

	年度	2019	2020	2021	2022	2023
営業利益率	(%)	6.1	7.0	5.5	6.2	7.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.0	7.2	4.6	6.5	11.6
投下資本収益率 (ROIC)	(%)	10.9	12.0	9.7	11.4	13.7
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	195.92	167.72	118.02	179.47	376.31
1株当たり配当額	(円)	50	50	50	50	70 (予定)
自己株式買入額	(億円)	15	0	0	0	0
総還元性向	(%)	34.9	29.8	42.4	27.9	20.6

	年度	2019	2020	2021	2022	2023
借入金総額	(億円)	645	654	825	1,037	762
D/Eレシオ	(倍)	0.42	0.41	0.50	0.55	0.34
自己資本比率	(%)	45.8	46.8	44.8	42.6	50.3
キャッシュフロー対有利子負債比率	(年)	2.2	2.2	7.0	4.0	1.4

(注1) 上記指標は、のれん等償却前利益（営業利益、当期利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。  
投下資本は期首と期末の平均値。

### セグメント別業績の四半期推移

(億円)

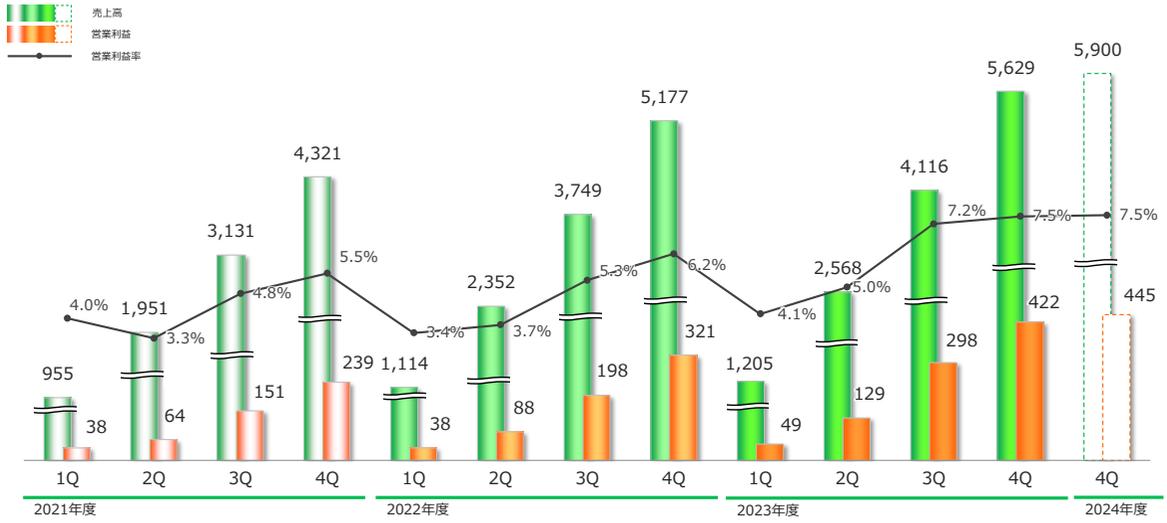
		2022年度										2023年度										2024年度				
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)			第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)			通期見通し (4-3月)		
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)
自動車電池	国内	177	10 (5.4)	200	8 (4.0)	255	25 (9.7)	247	23 (9.4)	878	65 (7.5)	92 (10.5)	196	10 (5.2)	215	11 (5.3)	278	30 (10.9)	252	29 (11.4)	940	81 (8.6)	109 (11.6)	1,000	80 (8.0)	-
自動車電池	海外	600	30 (5.0)	619	31 (5.0)	651	41 (6.3)	604	31 (5.2)	2,473	133 (5.4)	201 (8.1)	584	28 (4.7)	671	48 (7.2)	652	58 (8.8)	622	18 (2.8)	2,529	151 (6.0)	226 (8.9)	2,590	165 (6.4)	-
産業電池電源		170	△5 (△3.1)	225	11 (5.1)	264	27 (10.2)	317	53 (16.6)	976	85 (8.8)	102 (10.5)	179	2 (0.8)	216	12 (5.6)	342	51 (14.8)	359	67 (18.8)	1,097	132 (12.0)	151 (13.8)	1,200	130 (10.8)	-
車載用リチウムイオン電池		124	4 (3.1)	150	△2 (△1.3)	179	8 (4.4)	201	10 (5.0)	654	20 (3.0)	61 (9.3)	195	4 (2.2)	211	3 (1.4)	224	17 (7.6)	218	2 (1.0)	848	26 (3.1)	75 (8.9)	900	40 (4.4)	-
特殊電池およびその他		44	0 (0.2)	45	1 (2.9)	48	9 (19.7)	60	6 (9.6)	196	16 (8.4)	74 (37.9)	52	6 (10.9)	50	5 (9.7)	51	13 (25.5)	62	8 (13.7)	215	32 (14.9)	89 (41.4)	210	30 (14.3)	-
合計		1,114	38 (3.4)	1,238	49 (4.0)	1,397	110 (7.9)	1,429	123 (8.6)	5,177	321 (6.2)	530 (10.2)	1,205	49 (4.1)	1,363	80 (5.9)	1,548	169 (10.9)	1,513	124 (8.2)	5,629	422 (7.5)	650 (11.6)	5,900	445 (7.5)	675 (11.4)

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

(注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

売上高・営業利益・利益率推移 (累計)

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

サステナビリティ活動に対する社外からの評価

サステナビリティ評価

(2024年3月末時点)

	MSCI (米) ESG格付け ※1	FTSE (英) ESG格付け ※2	東洋経済新報社 ※3 CSR評価				CDP (英) 評価 ※4
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2024年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AA	A-
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B
2020年	A	3.4	AA	AAA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期: 6月頃)  
 ※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1~5」の5段階評価 (評価更新時期: 6月頃)  
 ※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期: 11月頃)  
 ※4 CDPは「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期: 9月頃)